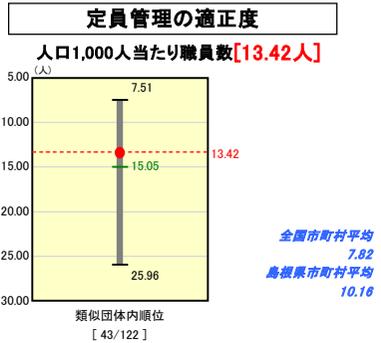
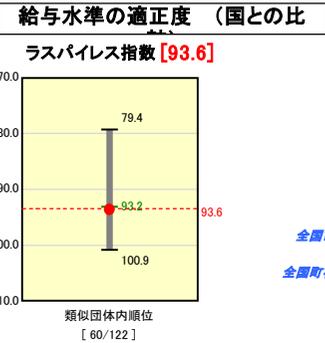
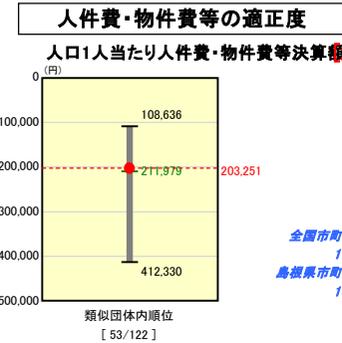
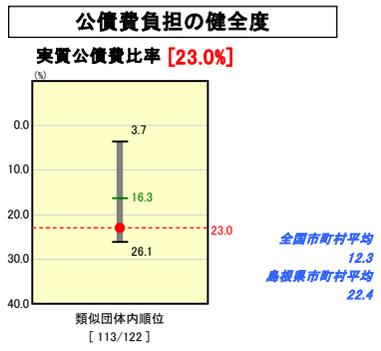
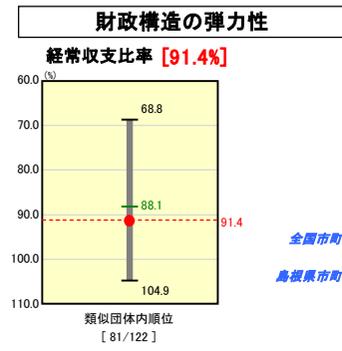
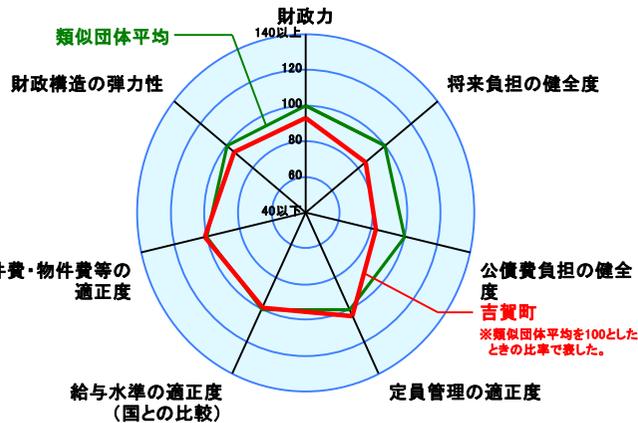
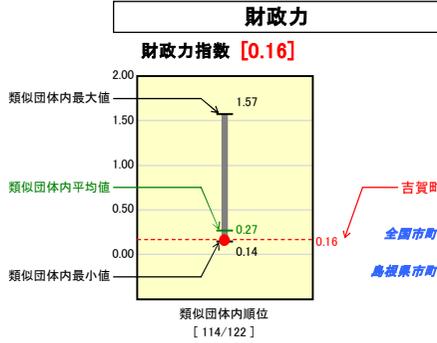


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 島根県 吉賀町

人口	7,152	人(H20.3.31現在)
面積	336.29	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,682,952	千円
歳出総額	5,542,059	千円
	140,893	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析編

**【財政力指数】**  
人口減少や高齢化率の上昇に加え、景気低迷などにより財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。集中改革プランに基づき、全庁的な事務事業の見直しによる歳出削減に取り組むとともに、町税等の徴収率向上を図るべく課税の目標値を設定し担当課単位での取り組みを行っている。また、H21年度の組織機構の見直しに伴い、新たに債権共同徴収対策委員会を設置し更なる徴収業務強化を目指す。

**【経常収支比率】**  
H18年度から常勤特別職給与5～15%カットや一般職給与5%カットによる人件費の削減などを実施し、1.8%比率が改善されたが、依然類似団体平均を上回っている。町財政健全化指針に基づきH19年度から経常経費の一部について、H19当初予算で10%カット、H20当初予算において3%カットで予算編成したことにより2年間で4300万円の削減を行った。H20年度からの福祉事務所設置に伴う増要因もある中、今後も引き続き全庁的な事務事業の見直しを行い削減に向け努力する。

**【ラスパイレス指数】**  
H18年度から一般職給与の一律5%カットの実施や昇給制度改正により、類似団体平均をわずかに上回っているところまで改善している。今後も定員適正化計画に基づいた定員管理を行い、集中改革プランのとおり20%の定数削減で総人件費の抑制を図る。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均と比べると依然大きく上回っているが、H18年度の繰上償還の実施等に伴い0.2%比率が改善した。今後も繰上償還等により比率が下がる見込みであり、引き続き事業の見直し等による新規発行債の抑制と、繰上償還の検討により健全化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
H18年度に266百万円の繰上償還を行ったことや、新規発行債抑制をおこなっていることもあり、H18年度に比べて85千円減少している。しかし、依然類似団体平均を大きく上回っており、今後も新規発行債抑制と、繰上償還の検討により健全化に努める。

**【人口1,000人あたり職員数】**  
H18年度から大きな変動はなく類似団体平均とほぼ同程度となっている。職員数については、定員適正化計画に基づき原則3人退職に対して1人採用の手法により行うこととし、計画期間最終年度の平成27年度には20%の定数削減を目標とする。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
H18年度と比較するとわずかに決算額が減少しており、類似団体平均とほぼ同程度となっている。人件費については前述のとおり、物件費についても指定管理者制度の更なる導入効果を目指すとともに、全庁的な事務事業の見直しにより削減に向け努力する。